

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月中
株主名簿管理人及び
特別口座管理機関 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先 電話お問い合わせ先 お取扱店	お取引の証券会社等にお問い合わせください。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 0120-288-324 （フリーダイヤル） みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
ご 注 意	未払配当金の支払、支払明細等の発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

公 告 方 法 当社のホームページ(<http://www.dainichi-net.co.jp/>)に掲載いたします。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

単 元 株 式 数 100株

ホームページのご紹介

<http://www.dainichi-net.co.jp/>

ダイニチ工業

検 索

各種IR情報、商品紹介・サポート情報から、
バーチャル工場見学まで、内容を充実して
あります。ぜひご覧ください。

株主・投資家様
向けの情報
を随時更新し
ています。

会社の歴史も
詳しく紹介
しています。

DAINICHI



ワンランク上の日本品質。

第48期

報告書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

The 48th Business Report

 **ダイニチ工業株式会社**

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様におかれましては、平素より当社に対し格別のご厚情を賜り、誠にありがたく御礼申し上げます。

ここに、当社第48期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）を終了いたしましたので、事業の概況ならびに決算の状況をご報告申し上げます。何とぞよろしくご高覧賜りますようお願い申し上げます。

第49期におきましては、売上高200億円、営業利益20億円、経常利益20億円、当期純利益12億円を見込んでおり、目標の達成に全力で取り組んでまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長
佐々木 文雄



代表取締役社長
吉井 久夫

剰 余 金 の 配 当 に 関 す る 基 本 方 針

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。利益水準や配当性向を考慮しつつ、中長期的な株主利益の視点から、継続的な安定配当を基本としております。

事 業 の 全 般 的 概 況

当事業年度におけるわが国経済は、各種経済政策の効果により企業業績は改善し、個人消費は回復傾向にありましたが、一方で、雇用情勢は持ち直しの動きがみられたものの失業率は依然として高水準を推移し、物価動向は緩やかなデフレ状況にありました。全般的に景気は持ち直しに転じましたが自律性は弱いまま推移いたしました。

こうしたなかにあって当社は、主力商品の石油ファンヒーターにおきましては、消費生活用製品安全法等に対応した給油時消火装置の搭載のほか、原材料費の上昇による製造原価高を納入価格に反映した販売施策を推進いたしました。大型石油ストーブにおきましても、量販店を中心にした販売活動に加え、買い替え需要掘り起こしを多方面にわたって展開いたしました。

以上のように全社を挙げて取り組んだ結果、当事業年度における売上高は187億37百万円（前期比2.2%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は19億4百万円（同26.0%増）、経常利益は19億20百万円（同24.6%増）、当期純利益は10億41百万円（同8.6%増）となりました。

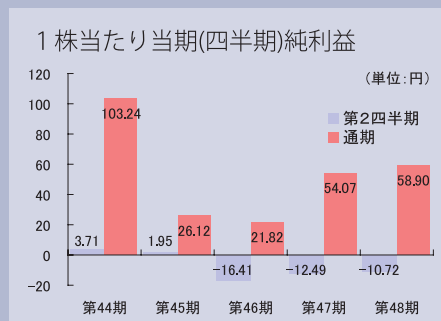
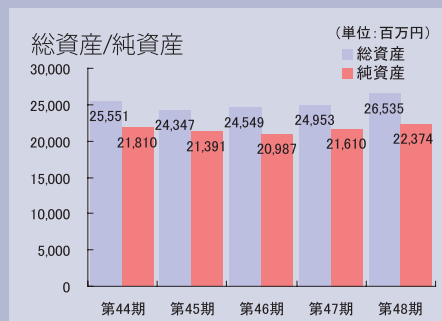
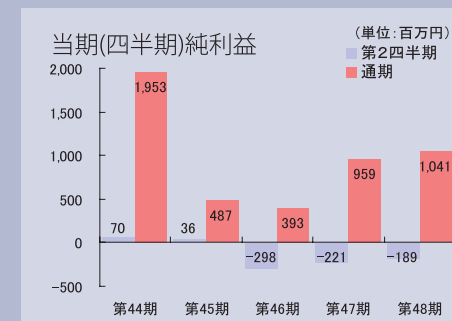
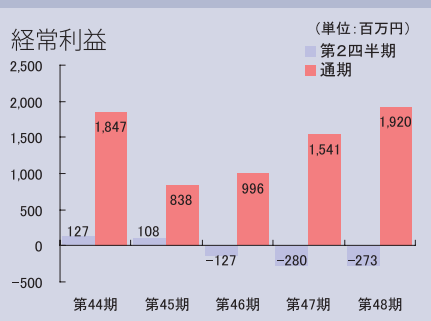
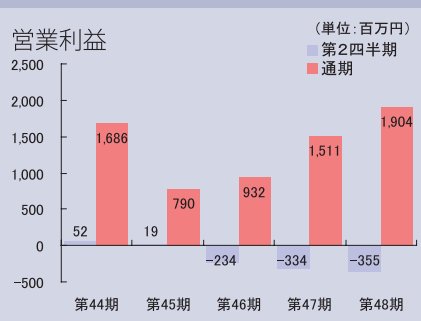
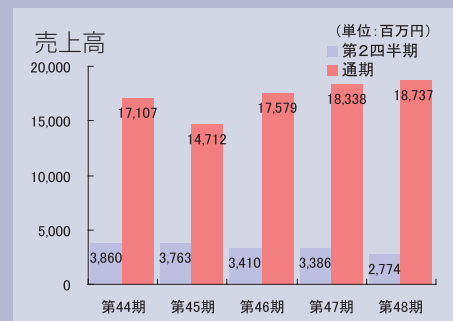
次 期 の 見 通 し

わが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に景気の持ち直し傾向が続くことが期待されますが、東日本大震災による影響が懸念されます。また、金融資本市場の変動や原油価格の上昇のほか、海外景気の動向によっては景気が下振れするリスクもあり、デフレの影響や雇用情勢が悪化する懸念が継続すると予測されます。

このような環境のもとで当社といたしましては、お客様から信頼され支持されることを全ての活動の基本とし、品質と製品安全の確保を重視した事業運営を行ってまいります。

当社では、電力をはじめとして省エネルギー・省資源を徹底することにより、製造原価低減に注力するほか、業務改善により企業体質の強化に取り組む所存であります。

財 務 ハ イ ラ イ ト



国内一貫生産は 季節商品生産メーカーとしての 大きな強みです



●刻々と変化する需要に対応しています

当社の中心商品である石油暖房機器は言うに及ばず、加湿器も暖房によって乾燥しがちな冬季に販売される商品です。

暖冬か厳冬かによって売上が大きく変動するのはもちろんのこと、シーズン中何度か訪れる寒波のタイミングに即応できる生産・出荷体制をどれだけ構築できているかが大切になります。

これに応えるには当社の約 400 名の従業員だけでなく、部品などを納入していただいている近隣の協力会社、商品を全国に向けて配送してくださる運送会社との連携が必要となりますが、当社はこのネットワークの構築に特に力を入れ、販売店様やお客様からの信頼に応えるべく日々努力を重ねています。

●国内自社工場で責任を持って生産しています



日々の生活をより快適にする商品には、高い品質、使いやすく便利な機能、安全性が求められます。そのためには、設計から組立にいたるまでの細かい目配りが不可欠です。

私たちの商品は企画・設計はもちろんのこと、主要部品の生産や最終組立、検査までを新潟の本社工場で行っていますが、それは自ら完成させた商品をお客様に喜んで使っていただくことがメーカーとしての最大の喜びであると信じているからです。

石油暖房機器は他メーカーも含めて国内生産が主流ですが、加湿器においては現在、国内生産を行っているメーカーは数えるほどになっています。海外生産品と競うには特に生産コストの面での努力が求められますが、当社製品は性能や作り込みの良さが評価され、毎年市場シェアを拡大しています。

●家庭用燃料電池システムの生産受託で新たな発展

平成 23 年 2 月 24 日、当社は J X 日鉱日石エネルギー株式会社（以下、J X エネルギー）と平成 23 年 10 月発売予定の家庭用固体酸化物形燃料電池システム（以下、家庭用 S O F C システム）に関して製造委託の協力関係を構築することを発表いたしました。

地球温暖化の抑制（＝C O 2 の削減）やエネルギーの有効活用が世界的な課題として認識されるなか、家庭における C O 2 排出量を大幅に削減できる家庭用燃料電池システムが注目されています。

J X エネルギーは従来から家庭用燃料電池システムの一種である家庭用固体高分子形燃料電池システム（家庭用 P E F C システム）を販売しておりますが、この度これに追加し、より発電効率が高い家庭用 S O F C システムを発売することとなり、その製造を当社が受託することになったものです。

この協力関係構築により、当社が石油ファンヒーターで培った量産化技術と J X エネルギーの家庭用 S O F C システム技術を融合し、両社の強みの相互補完をはかることで相乗効果が得られるものと考えております。

当事業の新たな柱に育成すべく、全力で取り組んでまいります。



本社工場に隣接する土地と建物を新たに取得し、生産ラインを設置します

製品のご紹介

●石油ファンヒーター

当社が石油ファンヒーター市場に本格的に参入したのは昭和 55 年、それまでの大型石油ストーブの技術と経験を活かして開発された製品は、当社独自の気化燃焼技術によりスイッチを入れてからわずか 40 秒で着火。その年に早くも 7 万台を生産して当社の主力商品となりました。

石油ファンヒーターはその後も毎年改良が積み重ねられて安全性や使い勝手も向上、現在は毎年 100 万台以上を出荷するまでに成長し、平成 21 年度には業務用・家庭用を併せた累計生産でも 2,000 万台を達成しました。

また平成 22 年度には給油時消火装置などの安全装置を搭載し、より安全に安心してご使用いただける商品づくりを行っています。



●大型石油ストーブ

創業以来石油コンロや各種バーナー、石油風呂釜などを生産していた当社が会社設立 7 年目の昭和 46 年に開発したのが、大型石油ストーブです。創業者の夢でもある「青く美しく燃える」炎を持った商品として「ブルーヒーター」という愛称がつけられました。その後数度のモデルチェンジでデザインも洗練され、性能・機能・使い勝手は格段に向上しています。

近年は店舗や事務所などのほか、ご家庭でも広く使用され、パワフルな暖房能力に好評をいただいています。



●ハイブリッド式加湿器

エアコン暖房の普及や高気密・高断熱住宅の増加に伴い、お部屋の乾燥対策として年々加湿器の需要が高まっています。

当社では平成 15 年に加湿器市場に参入、その後徐々にラインナップを加えています。

当社商品の特長は何と言っても運転音の静かさ。またお手入れの容易さ、デザインの良さなどを含めた総合的な商品力がお客様に評価されて、年々シェアを拡大しています。



●コーヒー機器

石油ファンヒーターで培った温度制御や燃焼技術を水平展開して生まれた新分野の商品です。

自分自身でコーヒーの生豆を焙煎することで、新鮮なコーヒーを味わうことができます。



コーヒー機器、生豆の通販サイト
「コーヒー焙煎のカフェプロ」



財務諸表

貸借対照表

(単位：千円/千円未満切捨)

科 目	当事業年度 (平成23年 3 月31日現在)	前事業年度 (平成22年 3 月31日現在)
【資産の部】		
流動資産	18,509,958	17,927,613
固定資産	8,025,250	7,026,154
資産合計	26,535,208	24,953,767
【負債の部】		
流動負債	3,127,453	2,359,243
固定負債	1,033,350	984,303
負債合計	4,160,803	3,343,546
【純資産の部】		
株主資本	22,427,894	21,707,120
評価・換算差額等合計	△ 53,490	△ 96,899
純資産合計	22,374,404	21,610,221
負債純資産合計	26,535,208	24,953,767

損益計算書

(単位：千円/千円未満切捨)

科 目	当事業年度 (平成22年 4 月 1 日から 平成23年 3 月31日まで)	前事業年度 (平成21年 4 月 1 日から 平成22年 3 月31日まで)
売上高	18,737,919	18,338,359
売上原価	13,505,514	13,417,670
売上総利益	5,232,404	4,920,688
販売費及び一般管理費	3,327,710	3,409,484
営業利益	1,904,693	1,511,204
営業外収益	178,237	150,452
営業外費用	162,314	120,599
経常利益	1,920,616	1,541,057
特別利益	16,075	68,505
特別損失	156,413	94,875
税引前当期純利益	1,780,278	1,514,687
法人税、住民税及び事業税	747,500	598,000
法人税等調整額	△ 9,037	△ 42,386
当期純利益	1,041,816	959,073

株主資本等変動計算書

(平成22年 4 月 1 日から
平成23年 3 月31日まで)

(単位：千円/千円未満切捨)

	株主資本					評 価 ・ 換 算 差 額 等	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主 資本 合計		
平成22年 3 月31日残高	4,058,813	4,526,572	14,108,354	△ 986,620	21,707,120	△ 96,899	21,610,221
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩し			－		－		－
特別償却準備金の積立			－		－		－
剰余金の配当			△ 318,407		△ 318,407		△ 318,407
当期純利益			1,041,816		1,041,816		1,041,816
自己株式の取得				△ 3,189	△ 3,189		△ 3,189
自己株式の処分			△ 197	752	555		555
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）						43,408	43,408
事業年度中の変動額合計	－	－	723,211	△ 2,437	720,774	43,408	764,183
平成23年 3 月31日残高	4,058,813	4,526,572	14,831,566	△ 989,057	22,427,894	△ 53,490	22,374,404

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円/千円未満切捨)

科 目	当事業年度 (平成22年 4 月 1 日から 平成23年 3 月31日まで)	前事業年度 (平成21年 4 月 1 日から 平成22年 3 月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,911,116	545,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,799,959	△ 1,593,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 320,769	△ 421,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 83	△ 235
現金及び現金同等物の増減額	1,790,303	△ 1,469,385
現金及び現金同等物の期首残高	9,248,624	10,718,009
現金及び現金同等物の期末残高	11,038,927	9,248,624

会 社 の 概 況 （平成23年3月31日現在）

会社概要

- 社名（英訳名）
ダイニチ工業株式会社
Dainichi Co., Ltd.
- 創立年月日
昭和39年4月1日
- 資本金
40億5,881万円
- 発行済株式の総数
19,058,587株
- 本社・工場
新潟県新潟市南区北田中780番地6

営業所

- | | | | |
|-------|---------|-------|--------|
| 関東営業所 | 東京都千代田区 | 新潟営業所 | 新潟県新潟市 |
| 関西営業所 | 大阪府吹田市 | 九州営業所 | 福岡県福岡市 |
| 東北営業所 | 宮城県仙台市 | | |

取締役及び監査役

- | | | | |
|---------|---------|-------|---------|
| 代表取締役会長 | 佐々木 文 雄 | 取締役 | 荏 原 裕 行 |
| 代表取締役社長 | 吉 井 久 夫 | 取締役 | 小 林 正 志 |
| 取締役 | 酒 井 春 男 | 取締役 | 原 信 也 |
| 取締役 | 花 野 哲 行 | 常勤監査役 | 丸 山 三 孝 |
| 取締役 | 田 村 正 裕 | 監査役 | 樋 浦 孟 |
| 取締役 | 佐 藤 芳 明 | 監査役 | 田 中 勝 雄 |
| 取締役 | 渡 辺 美 幸 | | |

(注) 1. 監査役 樋浦 孟氏及び田中勝雄氏は社外監査役であります。
2. 当社は、監査役 樋浦 孟氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

株 式 の 状 況 （平成23年3月31日現在）

株式の状況

- | | |
|----------|---------------------------------|
| 発行可能株式総数 | 54,767,100株 |
| 発行済株式の総数 | 19,058,587株（自己株式 1,374,029株を含む） |
| 株主数 | 4,577名 |

大株主（上位10位）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社ビー・エッチ	1,841	10.41
財団法人佐々木環境技術振興財団	1,440	8.14
株式会社ダイニチビル	1,361	7.70
ダイニチ工業従業員持株会	1,054	5.96
株式会社第四銀行	850	4.81
吉井久夫	595	3.37
佐々木文雄	585	3.31
吉井久美子	556	3.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	429	2.43
渥美るみ子	391	2.22

(注) 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式（1,374,029株）を除いて計算しております。

株式分布状況

